

ISUZU'S SUSTAINABLE MANAGEMENT FOUNDATION

持続的な経営基盤

- | | | | |
|----|----------------------------------|----|---------------------------|
| 55 | サステナビリティの推進 | 61 | 人権尊重への取り組み |
| 56 | マテリアリティ | 62 | サプライチェーン・マネジメント |
| 57 | 環境への対応 | 64 | 技術の向上と信頼できる
製品・サービスの提供 |
| 60 | 労働安全衛生の取り組み/
ダイバーシティ&インクルージョン | | |

サステナビリティの推進

いすゞでは、サステナビリティ委員会を中心としたサステナビリティの推進体制を整備しています。この委員会において、サステナビリティに関する経営課題、事業方針、事業戦略について審議・決定を行うことで、グループ全体でサステナビリティ活動を推進しています。変化する社会動向や社会からの期待を中長期的な事業活動に反映させることで、社会と企業の持続的成長を高めていきます。

MESSAGE

いすゞは、2024年4月に策定した中期経営計画「ISUZU Transformation - Growth to 2030 (IX)」において、経営理念体系「ISUZU ID」を実現するために2030年に目指す姿と道筋を具体化しました(□ P.23)。カーボンニュートラルや物流DXなど、お客様と社会の課題を解決する「商用モビリティソリューションカンパニー」として、社会的価値と経済的価値をともに創出することで企業価値を向上していきます。IXでは、ISUZU IDを実現するための7つのエリアを4つのMISSIONと紐づけました(□ P.25)。いすゞグループは、MISSIONに掲げた4つのNo.1を実現するため、気候変動を含む地球環境問題や全ての基盤となる人権尊重に積極的に取り組んでいきます。



取締役 専務執行役員
サステナビリティ委員長

山口 真宏

2024年3月期のサステナビリティ委員会においては、気候変動対策の実施や人権デュー・ディリジェンスの進捗について議論を重ね、従前からの取り組みの充実と強化を行いました。また、2024年3月期より、国内外の主要な連結子会社を対象としたグループサステナビリティ連絡会を開催し、情報共有・連携を行うことでグローバルな視点での取り組みを進めています。

今後も、「ISUZU ID」の実現に向けて、サステナビリティ活動を推進していきます。

推進体制

いすゞは、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役を委員長とし、各領域の担当役員をはじめとする経営層を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、定期的(年4回以上)に開催し、サステナビリティに関わる事項の審議・決定を行い、審議事項は、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告を行っています。

また、サステナビリティ委員会の傘下には、関連する常任委員を部会長とする環境系、社会系の専門部会を設置し、個別課題について具体的な議論を行っています。

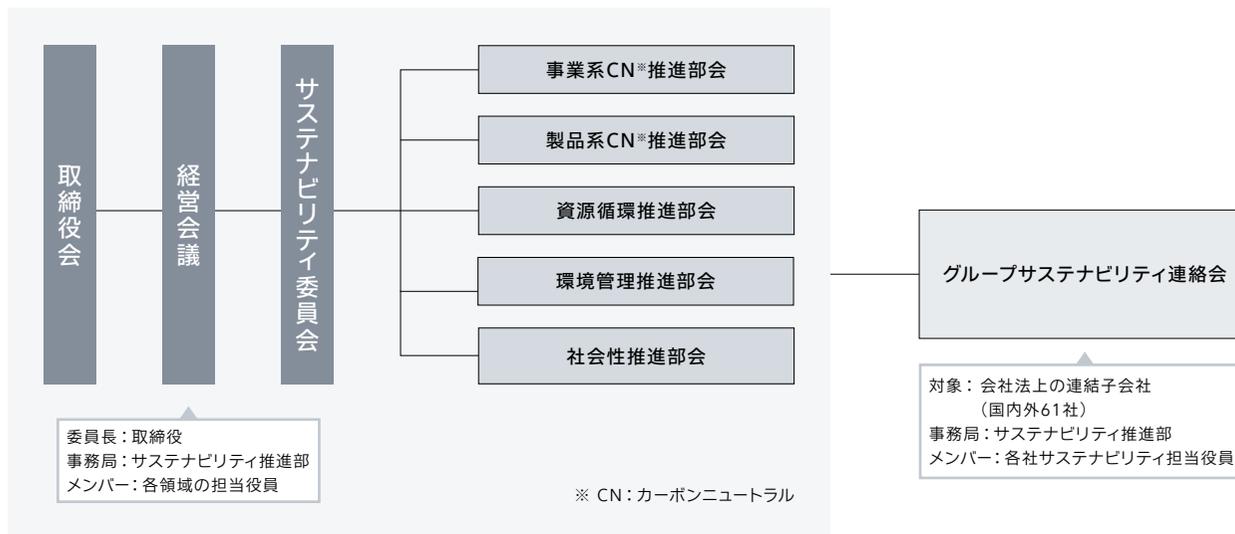
さらに、グループ横断的なサステナビリティ推進体制の構築のため、グループサステナビリティ連絡会を開催しています。

サステナビリティ委員会
2024年3月期実績

開催回数：5回

主な議題：

- サステナビリティに関する方針の見直し等の審議
- 2030環境ロードマップの推進についての審議、報告
- 人権デュー・ディリジェンスの進捗報告
- 各部会の活動報告



マテリアリティ

いすゞグループは、事業を通じて実現したい8つのマテリアリティ(重要課題)を設定しました。これらの重要課題に取り組むことで、社会的価値と経済的価値をともに創出していきます。

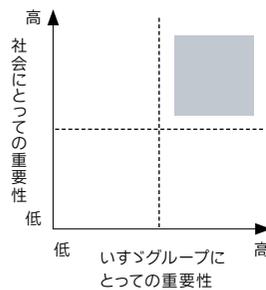
マテリアリティの設定プロセス

STEP 1 ▶ 課題の抽出・整理

いすゞグループの事業特性や事業課題、国際的なガイドライン(GRI、ISO26000、SDGs、SASBなど)、日々のステークホルダーとのコミュニケーションなどをもとに課題を抽出しました。

STEP 2 ▶ 課題の優先順位付けと重要課題候補の特定

いすゞグループの事業に関する外部環境、特性、戦略、CSR活動状況を鑑みて、課題候補をいすゞグループにとっての重要性と社会にとっての重要性の両軸でマッピング・優先順位付けし、重要課題候補を特定しました。



STEP 3 ▶ 有識者ダイアログの実施

重要課題候補の妥当性の評価といすゞグループに寄せられる社会からの期待を認識するため、社外有識者2名を迎えたダイアログを実施しました。このダイアログを踏まえ、重要課題候補をブラッシュアップしました。2018年に経営会議にて、いすゞグループの9つのマテリアリティとして決定しました。

STEP 4 ▶ 見直し

2021年にサステナビリティ委員会等で議論を重ね、攻めの課題である「社会への提供価値」と守りの課題である「価値創造を支える基盤」に整理し、8つのマテリアリティとして、経営会議にて決定しました。

	マテリアリティ	達成に向けたアプローチ	関連ページ	関連するSDGs
社会への提供価値	安心・安全・効率的に人・物を運べる社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できるパートナーとの協業を活用した自動運転やコネクテッド技術におけるイノベーションの創出 アフターサービス網の強化や先進安全性能を備えた製品供給 	コネクテッドサービスの進化による提供価値拡大 P.29 アフターセールス強化による収益性の向上 P.36	   
	地球環境維持と経済発展の両立	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程の環境負荷低減、循環型ビジネスへの取り組みや先進環境性能を備えた製品開発、効率的な輸送への貢献等、脱炭素化に向けたイノベーションの創出を通じた環境性と経済性を両立する製品・サービスの提供 	いすゞのカーボンニュートラル戦略 P.30 環境への対応 P.57	  
	新興国の暮らしと経済の充実	<ul style="list-style-type: none"> CV/LCVの販路・顧客層の拡大推進による商用車の普及 各国・地域に適合した形で生活や経済基盤の発展に寄与する製品・サービスの提供 	重点地域戦略 P.39	  
	災害時・有事における生活環境維持	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時車両や多様な動力源に対応できる製品の開発、被災車両の復旧を支援するアフターサービス網など、災害時・有事にも強い製品・サービスの提供 	カーボンニュートラルソリューションの提供 P.33 アフターセールス強化による収益性の向上 P.36	 
価値創造を支える基盤	技術の向上と信頼できる製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 品質を全てに優先させ、時代に合った安全・環境技術を追求 製品・サービスの品質確保のため、バリューチェーンの各段階で品質確保に向けた体制の整備 	技術の向上と信頼できる製品・サービスの提供 P.64	  
	従業員の尊重と多様性	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の人権や多様性を尊重し、能力を最大限に発揮でき、また安全で快適に働くことのできる環境の整備 ISUZU IDを起点とした人的資本経営の実現に向けた包括的な人財マネジメント基盤の整備 	「ISUZU ID」を起点とする人的資本経営の実現 P.51 労働安全衛生の取り組み P.60 ダイバーシティ&インクルージョン P.60 人権尊重への取り組み P.61	  
	地域・ステークホルダーとの共存・共栄	<ul style="list-style-type: none"> オープンでフェアな取引によるサプライチェーンに関わる様々なお取引先様との双方向コミュニケーションの実施と信頼関係の構築 国や地域の文化を尊重し、事業活動を通して地域や社会に参画・調和を図ることによりステークホルダーからの要請を正しく認識し、応答 	サプライチェーン・マネジメント P.62	  
	適正なガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 監督機能の強化および意思決定の合理性とスピードの向上による全てのステークホルダーへの責任説明の遂行 	コーポレート・ガバナンス P.69	

環境への対応

いすゞグループは、全ての事業領域において地球環境保全の配慮に積極的に取り組むことで、ISUZU IDのMISSIONの一つに掲げた「地球へのやさしさNo.1」を目指します。いすゞ環境長期ビジョン2050に基づき、環境負荷の低減や循環型ビジネス、脱炭素化に向けたイノベーションの創出を通して、地球環境の維持と経済発展の両立を推進します。

マネジメント体制

いすゞは、取締役を委員長としたサステナビリティ委員会 [P.55](#) で、環境を含むサステナビリティを推進する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会のもとに、それぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社をメンバーとする4つの環境系部会を設置し、各課題の解決に向けた環境活動を推進しています。各部会での活動内容は、サステナビリティ委員会を通じて、取締役会や経営会議へ報告しています。

環境系部会

事業系CN※推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラルを目指し、部門横断で活動を推進する
製品系CN※推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術や脱炭素エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資するさまざまな活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物の発生抑制やリサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など、環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

※ CN：カーボンニュートラル

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ		進捗
	Aspiration	2030チャレンジ	
 事業活動から直接排出されるGHGゼロ	2030年までにCO ₂ 排出量※を2013年度比で50%削減します ※ Scope1 + Scope2	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用総量を削減します クリーンエネルギーの導入・拡大を推進します 革新技術を積極的に導入します 	<ul style="list-style-type: none"> いすゞのカーボンニュートラル戦略 P.30 TCFDフレームワークに基づく開示 P.58
 製品ライフサイクル全体でGHGゼロ	多様なニーズに応えるCN車両のラインアップを揃えていきます	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに技術の見極めを行っていきます 2030年までに社会実装を進めながら量産モデルを拡大していきます 	
 廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%	循環経済の実現に向けた活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> 全拠点の排出資源量総量管理を徹底します 資源の有効利用を推進します ビジネスを循環型にしていきます 	<ul style="list-style-type: none"> 全拠点のモニタリングを実施し、排出資源量の管理、適正化を継続中 リマニュートメント車「ギガ Type-Re」のメンテナンスリースの延べ稼働数：20台（2024年6月現在）
 安心・安全な操業、製品を追求	環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化します	<ul style="list-style-type: none"> グループ共通環境経営体制を構築します 持続可能なサプライチェーンを構築します 事業活動における環境・自然リスクの把握と適応を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> グループ共通の算定基準によるデータ収集推進 「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」のグループ全体への展開開始（2024年4月） サプライヤーの「環境マネジメント自主評価報告書」の回答率：98.6%（2024年3月期）
 地域本来の生物多様性を保全	各地域固有の生物多様性保全活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携し、地域固有の生物多様性保全活動を推進します 積極的な情報開示を進めます 従業員の環境意識を向上し自然共生社会の実現を支える人材育成を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーンにおける自然への依存と影響について調査開始 <p> 詳細はサステナビリティレポート2024をご参照ください。</p>

環境への対応

→ TCFDフレームワークに基づく開示

ガバナンス

当社は、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役を委員長とし、各領域の担当役員をはじめとした経営層を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、定期的（年4回以上）に開催し、気候変動リスクや人権・多様性への対応など、サステナビリティに関わる事項の審議・決定を行っています。審議事項は、内容の重要度などを鑑み、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告します。

また、サステナビリティ委員会の傘下には、関連する常任委員を部会長とする環境系、社会系の専門部会を設置し、個別課題について具体的な議論を行っています。特に、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みについては、生産活動を中心に事業活動のカーボンニュートラル達成に向けた活動を推進する「事業系CN推進部会」と脱炭素技術や脱炭素エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する「製品系CN推進部会」において、具体的な対応方針や活動の検討、実務展開を行う体制を整えています。

詳細は、サステナビリティの推進 [P.55](#)、環境への対応 [P.57](#)をご参照ください。

リスク管理

気候変動に関するリスク全般については、グループCRMO(Chief Risk Management Officer)主導による全社グループのリスク管理体制のもとで管理しています。個々の具体的な気候変動リスクについては、サステナビリティ委員会が特定・評価を行い、事業への影響を踏まえた対策の進捗を管理しています。

詳細は、リスクマネジメント [P.78](#)をご参照ください。

指標と目標

当社は、いすゞ環境長期ビジョン2050を策定し、2050年までに、当社グループ製品のライフサイクル全体でGHGゼロを目指しています。また、2030環境ロードマップにおいて、2030年までに当社グループのCO₂排出量（Scope1+2）を2014年3月期比で50%削減する目標を設定しました。

CO₂排出量（Scope1+2）の推移（いすゞ）



さらに、パリ協定の目指す気温上昇1.5℃以内の達成を支持し、達成に向けた科学的な根拠に基づく目標設定を進めています。その一環としてSBT (Science Based Targets) イニシアチブにコミットメントレターを提出し、脱炭素社会への貢献を目指していきます。

戦略

いすゞでは、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃における環境長期シナリオにてシナリオ分析を実施し、気候変動がいすゞグループの事業活動や製品に与えるリスクと機会を特定しました。リスクの対策には、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要です。一方で、脱炭素社会に貢献するイノベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につながると認識しています。

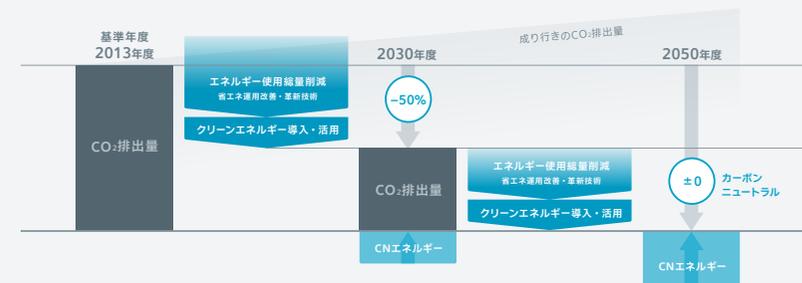
当社グループでは、2050年カーボンニュートラルに向け、マルチパスウェイによるカーボンニュートラルソリューションの展開と事業活動から直接排出されるGHGの削減に取り組んでいます。これらを通じ、リスクの低減と機会の獲得を目指します。

▶ カーボンニュートラルソリューションの展開

詳細は、いすゞのカーボンニュートラル戦略 [P.30](#)をご参照ください。

▶ 事業活動から直接排出されるGHGの削減

省エネや設備の電化などによるエネルギー効率の改善、革新技術の導入によるエネルギー使用総量の削減、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギーの導入・活用を進めることで、事業活動から直接排出されるGHGを削減します。



環境への対応

→ TCFDフレームワークに基づく開示

⑤ 環境長期シナリオ

4°Cシナリオ(RCP8.5^{*1}、SSP3^{*2})

- 化石燃料への依存が続き、気候変動が進行し、自然災害が増大する社会
- 化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大による反グローバル化が進み、国際的なガバナンスは機能不全に
- 災害に脆弱で経済が停滞すると想定

1.5°Cシナリオ(RCP2.6^{*1}、SSP1^{*2}、2DS^{*3})

- 規制の強化と技術革新により、社会構造や産業構造が大きく変化したカーボンニュートラルな社会
- いすゞグループの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化があると想定

▶ 製品

車両

- 近距離、少量輸送を支える小型商用車はEVなどの次世代パワートレインの開発、提供が進む
- 中～大型商用車にも電動化などの新たな流れが生まれる
- 長距離・大量輸送を支える中～大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい

パワートレイン

- 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用
- 従来以上に超省燃費でエネルギーロスのないパワートレインとそれらを搭載した製品の開発、市場提供が必要

▶ サービス

- 現在、実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーが一般化
- より効率的な輸送方法が一般化

▶ 事業活動

- 製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネルギーへ切り替え
- カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用を徹底

※1 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が作成した気候シナリオ

※2 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が作成した社会経済シナリオ

※3 国際エネルギー機関(IEA)が作成した社会経済シナリオ

⑤ リスクと機会

分類	リスク	機会	対策	事業への影響度	
脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会	政策規制	<ul style="list-style-type: none"> さらなる環境対応規制の強化への対応遅れによるシェア低下 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション車への需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップ確立に向けた取り組み推進 	大
	技術	<ul style="list-style-type: none"> EV、FCVなど、多様なパワートレインに対応するための開発、生産コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションの拡大 安価なクリーンエネルギーの普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> アライアンスを活用した効率的な共同開発 安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト低減 	大
		<ul style="list-style-type: none"> 物流インフラの多様なニーズに対応できないことによるブランド力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転、隊列走行、フルトレーラーのニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノベーションの創出 	大
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小 	—	<ul style="list-style-type: none"> 次世代燃料(カーボンニュートラル燃料)の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用 	大
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業イメージ向上 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 省エネ活動のさらなる推進によるエネルギーコスト低減 	中
自然災害の増大や水資源の枯渇等の物理的リスク・機会	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象(洪水、台風等)発生増加による事業被害 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応可能な車両への需要増加 自然災害に強靭なインフラサービスへのニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応車の提供 水害等で被水した車両の復旧サービス提供 BCPの拡充による企業体質の強靭化 	大	

労働安全衛生の取り組み

基本的な考え方

いすゞは、安全衛生理念に基づき、従業員の安全と健康を事業活動の基盤に据え、活動を推進しています。この理念はいすゞで雇用されている方の雇用形態を問わず、また、構内で働く全ての関係会社の従業員にも適用されています。

労働安全衛生の体制

いすゞグループの安全推進活動は、代表取締役社長COOを最高責任者として、グループCRMOが取りまとめる体制で推進しています。

各事業所では、月に1回「安全衛生委員会」を開催し、従業員の労働安全・交通安全・健康管理、職場の環境改善などについて労使間で議論を行っています。さらに、安全衛生委員会での議論の内容を踏まえて、部単位で委員会を実施し、円滑な情報共有を図っています。

🌐 具体的な取り組み内容については、サステナビリティレポートの「従業員の尊重」ページをご参照ください。

「安全推進特別委員会」発足

2023年に、当社の工場と販売会社の整備工場において、人命に関わる重大災害が立て続けに発生してしまいました。当社グループとして、経営の根幹が揺らぐ危機的状況であるとともに、職場の安全が極めて深刻な状態にあるとの反省のもと、「安全第一」の原点に立ち戻り、安全対策に取り組むこととしました。

その意思表示として、いすゞでは2023年9月にCOOを首座とする「安全推進特別委員会」を発足しました。月1回の開催を基本とし、事故や労災事案への対策のサポート、および風化・形骸化を防ぐための仕組みの検討、経営原資の配分を進めています。

また、いすゞグループでは重大災害が発生した4月7日を「安全の日」に制定しました。2024年は暦の関係により、4月5日に藤沢工場と栃木工場生産ラインを半日止め、COOら役員を交えた生産部門タウンホールミーティングや、チームリーダーとのフィールドコミュニケーションを実施し、現場で取り組んでいる安全推進活動の内容や課題について役員と従業員で対話を行いました。



藤沢工場でのフィールドコミュニケーションの様子

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

いすゞグループは、従来の従業員尊重に関する取り組みの継続に加え、グループ全体で「ISUZU ID」に掲げる「働きがいNo.1」を目指し、「やりがい」と「働きやすさ」の両面から課題や施策について検討、推進しています。

多様な人財の活躍

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境などの違いを認め、その違いを活かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。属性やライフステージを問わず働きやすい環境に向けて、様々な施策を推進していきます。

いすゞが持続的に成長し、社会に貢献し続けるためには、ダイバーシティ&インクルージョンの推進が重要な要素であることを十分に認識しています。いすゞは、女性活躍推進法に基づく行動計画として、2024年より下記の目標を掲げています。(計画期間：2024年4月1日から2027年3月31日までの3年間)

目標

- ①女性管理職比率を引き上げ、自動車業界の上位水準(4.7%目標)にする*
- ②育児と仕事を両立する社員に対する理解促進のため、育児中の男性社員が育児休業を取得(100%目標)する

※ 自工会員14社を参考

多様な働き方

「仕事に適した働き方を追求し、生産性を向上する」という基本的な考えのもと、「働き方改革推進会議」にて職場課題の解決に向けた新たな施策を積極的に議論し、速やかに全社へ展開しています。

また、従業員意見を反映した働き方改革を実現するため、「ISUZUTTO!(いすゞつと)」という従業員が主体となる働き方検討チームを組織しています。この会議で議論された内容は「働き方改革推進会議」に提言され、様々な働き方改革の実現に活かされています。具体的には、より柔軟な働き方を支援するため、下記のような制度の導入や改善を行っています。

- ノンコアフレックス制度の導入
- 育児・介護による在宅勤務の要件緩和(週2回以内→週4回以内に変更)
- 年次有給休暇の取得柔軟化(1時間単位での取得が可能に)

🌐 具体的な取り組み内容については、サステナビリティレポートの「従業員の尊重」ページをご参照ください。

人権尊重への取り組み

いすゞグループ人権方針

2022年2月、「いすゞグループ人権方針」(以下、本方針)を取締役会で決議し、制定しました。また、2023年5月に発表した新経営理念体系「ISUZU ID」の内容を踏まえ、同年12月に本方針を改定しました。本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠したものであり、企業の社会的責任として人権を尊重した事業活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献するいすゞの考え方を改めて表明するものです。

本方針に従い、国際規範、法令、グループ規範などを遵守し、グループ人権推進体制の整備、人権デュー・ディリジェンスに取り組むとともに、役員・従業員への適切な教育を行っていきます。また、ステークホルダーとの対話を行い、事業パートナーおよびお取引先様に対しても理解促進に努めていきます。

④ 詳細は「いすゞグループ人権方針」をご参照ください。

マネジメント体制

人権課題は、取締役を委員長とし、各部門の担当役員をはじめとする経営層で構成されるサステナビリティ委員会で審議され、重要事項に関しては、経営会議、取締役会に報告しています。執行については主に専任部署であるサステナビリティ推進部が関係部門とともに推進しています。サステナビリティ委員会の下部組織で、社会性課題を扱うワーキンググループである社会性推進部会では、全部門の代表者が人権課題について議論しています。

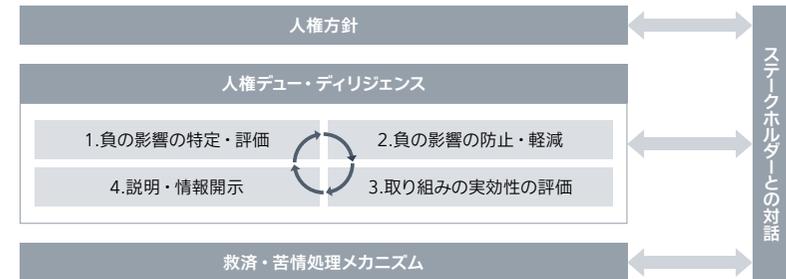
また、グループサステナビリティ連絡会において、国内外のグループ企業のサステナビリティ責任者と情報を共有するとともに、各社の人権担当者を選任し、グループ一体となって人権尊重の取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンス

いすゞグループは、いすゞグループ人権方針のもと、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」や日本政府「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等を参考に人権デュー・ディリジェンスのプロセス構築を進め、人権尊重の実践に取り組んでいます。

取り組みの推進に向けては、意識浸透が重要であり、国内外グループ企業の従業員向けに人権基礎教育を定期的実施しています。また、サプライチェーン全体で人権を尊重した事業活動を推進するため、お取引先様向けの人権セミナーを2022年3月期より毎年開催しています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



Ⓢ 人権デュー・ディリジェンス 中長期計画

2023年3月期～2024年3月期：いすゞにおける人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築

2025年3月期～2027年3月期：グループレベルでのPDCA構築

2028年3月期～2030年3月期：PDCAサイクルの実践・進化

Ⓢ 負の影響の特定・評価

Process 1 人権課題の整理：潜在的・顕在化した課題を洗い出し、分類。

Process 2 人権リスクのインパクト評価：課題を定量化評価し、顕著な課題を特定。

Process 3 優先的に取り組む人権テーマの決定：顕著な課題の中から短中期の優先テーマを下記の2つに決定。

① 販売会社を含む自社グループ、および広義のサプライチェーンの外国人労働者問題

② 物流・バリューチェーン下流を含むバリューチェーンにおける人権課題と取り組みの管理

→ アクションプランの策定：優先テーマを中心とするリスク予防・軽減策の立案・実行。

Ⓢ 負の影響の防止・軽減

外国人労働者との対話

現在、日本の自動車産業において、外国人技能実習生など多くの外国人労働者が従事しており、いすゞグループおよびお取引先様においても多数の企業で外国人技能実習生を受け入れていることを確認しています。そのため、外国人労働者に係る問題をいすゞのサプライチェーンにおいて重要な人権テーマの一つとして、さまざまな対応を行っています。

人権尊重への取り組み

その取り組みの一つとして、2023年3月期から外国人技能実習生へのインタビューを毎年実施しています。インタビューは、客観性ならびに中立性を確保する目的で、第三者機関（経済人コーポラ会議日本委員会（以下、CRT））の協力のもと、対面で実施しました。その結果、CRTの石田事務局長より、「全般に外国人労働者と会社の関係は健全であり、一部改善の余地はあるものの、現時点において特段懸念すべき人権課題はない」との評価コメントをいただきました。今後も、お取引先の皆様のご協力のもと、当該活動を継続・拡大するとともに、改善提案等に関して真摯に対応していきます。

⑤ 救済・苦情処理メカニズム

サプライチェーン上の外国人労働者相談窓口の設置

外国人労働者の救済メカニズムの構築として、2022年10月、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（以下、JP-MIRAI）の相談・救済窓口事業に参画しました。本事業では、JP-MIRAIポータルサイトの活用により、外国人労働者の皆様に必要な情報の発信や、匿名かつ多言語対応可能な社外相談窓口での相談対応、参加企業へのフィードバックなどが行われており、現在、いすゞおよびグループ会社2社の外国人労働者を対象として参加しています。

⑤ ステークホルダーとの対話

いすゞは、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾けることが重要であると考えています。企業が事業を行う上では、人権の尊重が重要であると認識しており、人権に関する外部専門家の協力を得ながら、ステークホルダーとの対話を継続的に実施し、人権課題への取り組みを進めていきます。

役員と外部有識者とのダイアログ実施

2024年2月に、三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社の櫻井洋介氏をお招きし、ビジネスと人権をテーマとしたステークホルダー・ダイアログを実施しました。前半は、サステナビリティ委員会メンバーの役員を対象に櫻井氏よりご講演いただき、後半は櫻井氏と当社役員によるダイアログを実施しました。ダイアログでは、当社の人権への取り組みおよび課題に対するアプローチについて意見を交わすとともに、櫻井氏よりご助言をいただきました。

⑤ 具体的な人権尊重への取り組み内容については、[サステナビリティレポートの「人権」分野ページ](#)をご参照ください。

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

ISUZU IDで掲げる「地球の『運ぶ』を創造する」という使命をお取引先様と共有し、協力し合いながら購買活動に取り組みます。オープンでフェアな取引を行い、サプライチェーンに関わるさまざまなお取引先様と双方向のコミュニケーションを行うとともに、信頼関係を築いていきます。

また、「購買基本理念」と「購買基本方針」を制定し、従業員への教育を徹底しています。さらにお取引先様に対しては、「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」および「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、いすゞの考え方や取り組みに対する理解を求めています。

いすゞは、お取引先様との相互信頼に基づく購買活動を継続し、良品を安定的に確保するため、より強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

マネジメント体制

いすゞでは、購買部門品質会議を毎月1回開催し、前月の購入部品の品質状況、新規お取引先様の監査結果、およびISO/IATF関連の内部監査/外部審査結果などの報告と討議を行っています。さらに、購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ毎月1回開催し、各委員会からの情報を購買部門内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針は、この会議体で決定しています。

いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン

いすゞでは、2022年12月に改訂した「いすゞサプライヤーサステナビリティガイドライン」を2024年4月に「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」（以下、本ガイドライン）と改題しました。

本ガイドラインでは、いすゞグループのサプライチェーン全体で環境や人権などのサステナビリティに関する価値観を共有するため、内容の充実を図っています。本ガイドラインをお取引先様の取り組みの推進にご活用いただくとともに、お取引先様のみならず、お取引先様のサプライチェーンに対しても周知・実態把握に努めていただくよう依頼しています。

お取引先様には本ガイドラインの要請に準ずることの確認として、同意書への署名をお願いしています。2024年5月現在、年間購買金額の約95%を占めるお取引先様から署名をいただいています。

また、サステナビリティガイドラインに沿った取り組みができていないかを評価する自己評価調査票（Self Assessment Questionnaire、以下、SAQ）を作成し、2024年3月期より本調査票による調査を開始しました。2024年3月期は主要なお取引先様284社（年間購買金額の96%）へSAQの提

サプライチェーン・マネジメント

出をお願いし、17社のお取引先様において、サステナビリティに関するリスクがあることが分かりました。リスクが明らかになったお取引先様については、実地もしくはリモートでのヒアリングを実施し、改善に取り組んでいただいています。

お取引先様の取り組み状況のモニタリング実施

① 品質

お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、毎月、評価点を算出しています。納入品質の評価点と不具合件数が一定基準に達しない「管理企業」に該当するお取引先様はなかったものの、評価点は一定水準に達するも不具合件数が一定以上あり、納品品質に改善が必要な「観察企業」に該当するお取引先様数社には、毎月の品質会議にご参加いただくなど、ともに改善活動に取り組みながら、品質向上に励んでいただきました。このような取り組みの結果、2024年3月期は、約91%のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。

② BCP

2024年3月期は原材料の輸入制限、紛争による航路変更リスクなど、調達リスクが顕在化したこともあり、在庫を多く持つとともに、リスク地域以外からの調達が可能で運営も視野に、対応を検討してきました。

BCP/BCM体制構築も推進しており、サプライチェーンの可視化も新たな課題として取り組んでいます。自然災害が発生した際にはシステムを活用し、お取引先様から納入への影響度を即時にご報告いただく体制を取っています。この活動を通じ、サプライチェーンに潜む脆弱な部分を明確にし、戦略的な在庫保持、リードタイム圧縮、地政学的なリスク排除を進めていきます。併せて災害などの発生時に初動を早め、お取引先様と協力し合いながら早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

③ 環境

お取引先様に対して、「環境マネジメント自主評価報告書」によって環境マネジメントシステム推進に関する活動報告をお願いしています。2024年3月期の「環境マネジメント自主評価報告書」は、お取引先様367社に自主評価をお願いし、回答率は98.6%と昨年に続き過去最高を更新、平均点でも過去最高となりました。活動に取り組むお取引先様の裾野が一層広がっていることが確認できました。

加えて、2023年3月期から「CDPサプライチェーンプログラム」を活用し、お取引先様の気候変動関連の取り組みや、GHG排出量の把握を進めています。

また2024年3月期より、お取引先様の環境への取り組みに対し「サステナビリティ賞（環境）」の表彰を開始しました。

④ サイバーセキュリティ

2022年3月期より、お取引先様の会社全体のサイバーセキュリティ対策状況の確認とレベルアップを目的として、「自工会／部工会・サイバーセキュリティガイドライン」の確認および「自動車産業セキュリティチェックシート」によるセルフチェックをお願いしています。また、2023年3月期より車両の製品サイバーセキュリティに関する国連規則（UN-R155）および国内法規（道路運送車両法保安基準）に対応するために、対象となる製品のお取り扱いのあるお取引先様へ、サイバーセキュリティマネジメントシステムの構築、運用状況の確認を実施しました。

⑤ 責任ある鉱物・原材料調達

いすゞでは、紛争地域における人権侵害、環境破壊や不正採掘を引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を重大な問題として捉え、サプライチェーン上流までさかのぼって紛争に関与していないことの確認を「いすゞグループサプライヤーサステナビリティガイドライン」で要請しています。2022年3月期より、お取引先様のサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用状況、責任ある鉱物調達に関する取り組み状況に関する調査を開始しました。2023年3月期よりRMI※が提供する統一フォーマットであるCMRT、EMRTを用いた調査を実施しています。2024年3月期には「いすゞグループ責任ある鉱物調達方針」を策定しました。今後もお取引先様への要請を継続し、責任ある鉱物調達を促します。

お取引先様のサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの取り組みを促進するため、前年度に続き2024年3月期も外部専門家を招いて、「責任ある鉱物調達セミナー」と題して、鉱物調達を取り巻く環境や、企業に期待される鉱物デュー・ディリジェンスに関するセミナーをオンラインで開催しました。

※ Responsible Minerals Initiative：紛争鉱物問題に取り組む米国の組織

お取引先様相談窓口の設置

お取引先様に対する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」をリスクマネジメント部に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

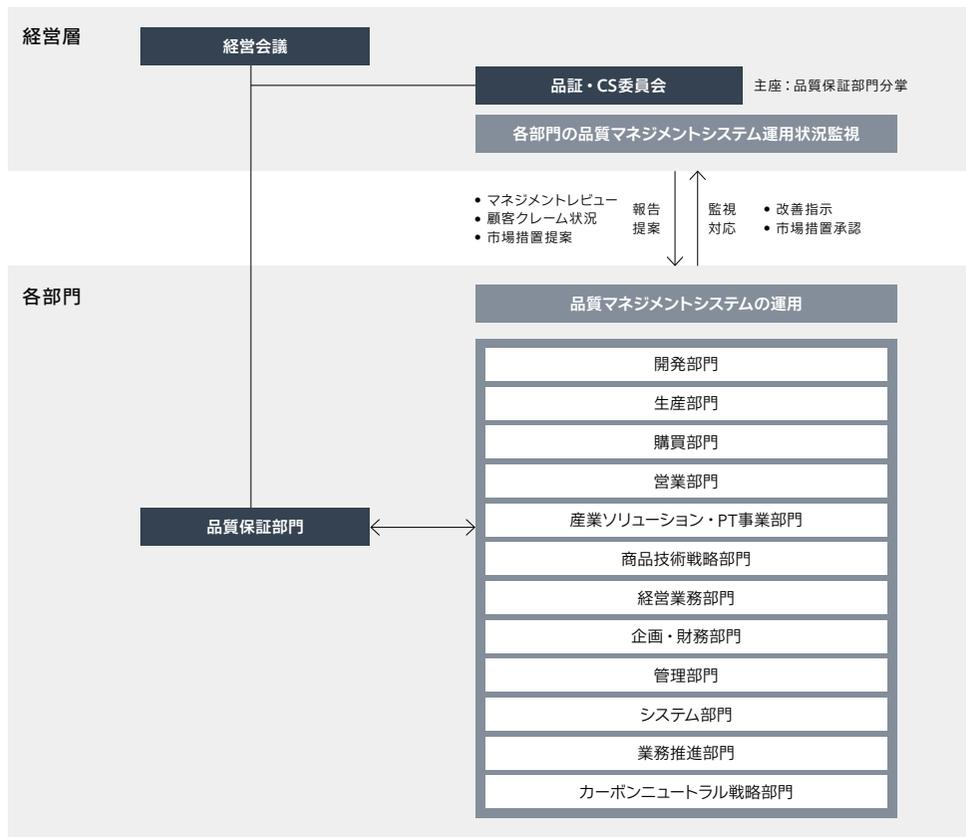
📍 具体的な取り組み内容については、サステナビリティレポートの「サプライチェーン・マネジメント」分野ページをご参照ください。

技術の向上と信頼できる製品・サービスの提供

豊かな暮らしづくりに向けて、社会課題の解決に貢献できるよう、さまざまな切り口から高いレベルの品質の製品・サービスを提供することで、お客様からの信頼を獲得します。

全社品質保証体制

当社では、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証部門分掌を主座とする「品証・CS委員会」を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況を監視しています。また、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。



製品品質向上への取り組み

開発段階では、安全技術、経済技術、環境技術の3つを柱として、品質向上に努めています。特に、人や社会と密接な関わりを持つトラックにとって安全技術の高性能化は非常に重要で、事故の抑制と被害軽減に向け、各車型に応じた安全性能の開発を進めています。さらに販売後の稼働や使用状況の情報を収集し、品質改善に活かしています。

購買段階では、お取引先様の協力のもと、購入品の品質改善活動を徹底しています。取引社数は国内外を合わせて680社となり、全てのお取引先様の納入品質と市場品質を定期的に確認しています。

生産段階では「品質第一」というものづくりの思想・方法や生産ノウハウを、「いすゞ・ものづくり」(IM)として体系化し、全世界の工場で共有することで、高いレベルで均質化されたものづくりを展開しています。

サービス品質向上への取り組み

いすゞは国内外で高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。国内サービス拠点は251拠点、海外サービス拠点は3,750拠点です(2024年3月現在)。

また、アフターサービスを支える整備技術の向上を目的とした技能コンテストの開催や、販売会社のサービスエンジニア・アドバイザーに対し、サービス業務対応力、整備技術力、高難度修理に対する対応力の向上を図るための教育を行っています。



いすゞワールドサービス技能コンテストの実施

④ 具体的な取り組み内容については、サステナビリティレポートの「品質」分野ページをご参照ください。